



贈
労働者勝利記念
住友生命分会

全労協 GENERAL UNION

Labour Update

労組周辺動向 No. 163



2023 - 04 - 14

1. 法・政策

(1) 厚生労働省：「2023年4月1日から月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が引き上げられます。」

中小企業の月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率が50%になります。

<https://www.mhlw.go.jp/content/000930914.pdf>

(2) 「技能実習制度を廃止 新制度へ移行を」政府の有識者会議

外国人が日本で働きながら技術を学ぶ技能実習制度は、発展途上国の人材育成を通じた国際貢献を目的とする一方、実際は労働環境が厳しい業種を中心に、人手を確保する手段になっていてトラブルが相次ぐなど、目的と実態がかけ離れているといった指摘も少なくない。

4月10日、政府の有識者会議は、この技能実習制度を廃止し、新たな制度への移行を求める中間報告のたたき台を示した。

新たな制度では、人材育成だけではなく、働く人材の確保を主な目的に掲げ、これまで、原則できなかった「転籍」と呼ばれる働く企業の変更も従来に比べて緩和し、一定程度、認めるとしている。

また、3年以上の実習を修了した技能実習生が試験を免除される「特定技能」により円滑に移行できるようにして中長期的に活躍する人材の確保につなげるとしている。

このほか、実習生の受け入れを仲介してきた「監理団体」について、受け入れ企業への適切な監査を怠り、行政処分を受ける例が相次いでいるため、新たな制度では、企業からの独立性の確保など、要件を厳格化するとしている。有識者会議は秋ごろをめどに最終報告書を提出する予定。

「中間報告書（たたき台）」 2023年4月10日 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001394236.pdf>

「中間報告書（たたき台）概要」 2023年4月10日 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001394237.pdf>

(3) 転職円滑化へ「失業給付」見直し 自己都合退職でも迅速支給

政府は「新しい資本主義実現会議」を開き、労働市場改革に関する指針案を示した。

労働者自らが転職をしてキャリアアップし、賃上げにつなげる環境作りを進めるため、「失業給付」の見直しなどが盛り込まれた。

自己都合で仕事を辞めた人は、求職の申し込みをしてから原則2カ月以上がたたないと「失業給付」が支給されない制度をあらため、会社都合で退職した場合と同じ水準にするとしている。

また、民間の人材会社とハローワークの情報を集約し、転職のアドバイスをするキャリアコンサルタントに提供する新たな体制づくりを進める。

政府は、6月までに具体的な案をまとめる予定。

「三位一体労働市場改革の論点案」 2023年4月12日 新しい資本主義実現会議（第16回） 内閣官房

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai16/shiryoku1.pdf

2. 法違反・闘い

(1) カナダ大使館で不当労働か 日本の雇用保険加入せず

カナダ大使館が日本の法律で加入を義務付けられている雇用保険に入っておらず、日本国内で採用されて出産した30代の女性職員が、雇用保険に基づく育児休業給付金を支給されない状況に陥っていることが1日、分かった。カナダの社会保障制度も適用されていない。

女性が加入する労働組合「ゼネラルユニオン」（大阪）は「不当労働行為に当たる」と指摘し、雇用保険への加入や団体交渉の開催を求め、近く大阪府労働委員会に救済を申し立てる。

労組によると、同様の問題は他国の大使館や領事館でも生じている。日本の法律が及ばないとの誤解が広がっているためとみられ、各国のコンプライアンス（法令順守）の在り方が問われる。

女性は「多様性を重視し女性の社会進出も進んでいる国の大使館なのに、自分は放置されている」と悲観している。

カナダ大使館の広報担当者は「現地（日本）採用職員の雇用条件は日本の基準や慣行を考慮し、日本の制度と同等の福利厚生を提供している」としている。

(2) パート賃上げ過去最高5.68% UAゼンセンの春闘妥結状況

連合傘下で最大の産業別労働組合「UAゼンセン」は5日、加盟する組合の3月末時点の2023年春闘妥結状況を発表した。本格化したパートタイム組合員の交渉では平均賃上げ率が5.68%となり、過去最高になった。時給ベースの平均賃上げ額は59.2円となる。労組側は物価上昇を背景に高い要求を掲げ、経営側は人手不足への対応も踏まえて高額回答を相次いで示した。

(3) 非正規職員に1年間…"最低賃金下回る報酬"を支給 認識しつつ放置「調査に時間かかった」 北海道函館市

北海道函館市が2021年から1年間、非正規職員に対し、最低賃金を下回る報酬の賃金を支給し続けていたことが分かった。

函館市によると、2021年10月から2022年9月までの間、函館市教育委員会が採用する非正規職員あわせて61人に対し、最低賃金を下回る報酬の賃金を支給していた。

非正規職員の61人は用務員など技能労務補助職にあたるパートタイムの会計年度任用職員。

市はこの61人に対し、2023年1月から3月に差額分の総額21万7242円を支給した。

3. 情勢・統計

(1) 大企業・製造業の景況感、5四半期連続で悪化 3月日銀短観

日銀が3日発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）は、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が、大企業・製造業で前回12月調査から6ポイント悪化のプラス1となり、5四半期連続で悪化した。エネルギーや原材料価格の高騰が企業の収益を圧迫した。

一方、大企業・非製造業は1ポイント改善のプラス20と4四半期連続で改善した。新型コロナウイルス対策の行動制限が緩和されたことや、訪日外国人客の増加などが追い風になり、景況感はコロナ禍前の2019年12月の水準に並んだ。

大企業・製造業は、16業種のうち12業種で悪化した。業種別では家電など「電気機械」が15ポイントの悪化となったほか、住宅や設備投資の需要減などで「はん用機械」や「木材・木製品」も10ポイント以上悪化した。大企業・非製造業は、12業種のうち6業種で改善し、業種別では「小売り」や「物品賃貸」などの改善が目立った。

業況判断DIは、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を引いた指数。

「2023年3月 企業短期経済観測調査」 2023年4月3日 日本銀行

<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/gaiyo/2021/tka2303.pdf>

(2) 茨城県パートナー宣誓 ネットや郵送の受付開始

LGBTなど性的少数者のカップルを公認する「いばらきパートナーシップ宣誓制度」で、茨城県は4月から、インターネットと郵送による受け付けを始め、宣誓の手続きを拡大した。利便性を高めるとともに、本人の許可なく暴露される「アウトティング」防止などにつなげていく。。

新たに開設した県ホームページ上の入力フォームで名前や住所などを登録し宣誓を申請。専用の申し込み用紙と住民票、本人確認書類、顔写真などを郵送すれば宣誓できる。県は受け付け後、宣誓受領カードを郵送で交付する。

f

(3) 2月の実質賃金2・6%減、11か月連続マイナス…賃金増が物価上昇に及ばず

厚生労働省は7日午前、2月の毎月勤労統計調査（速報）を発表した。労働者1人あたりの平均賃金を示す現金給与総額（名目賃金）に物価変動を反映した実質賃金は、前年同月比2・6%減となった。減少は11か月連続。

新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開に伴い、名目賃金は増えたものの、物価上昇分に及ばない状態が続いている。

名目賃金は同1・1%増の27万1851円だった。このうちフルタイムの一般労働者が同1・3%増の35万3050円。パートタイム労働者が同3・9%増の9万9030円だった。

実質賃金の算出に使う2月の消費者物価指数は、同3・9%上昇。政府による電気・ガス料金の負担軽減策の効果もあって、1月（5・1%上昇）より伸びが鈍化したとみられる。

「毎月勤労統計調査 令和5年2月分結果速報等」 2023年4月7日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r05/2302p/dl/pdf2302p.pdf>

(4) IMF、世界経済見通しを下方修正 金融不安で警戒レベル引き上げ

国際通貨基金（IMF）は11日、最新の世界経済見通しを発表した。2023年の世界経済成長率を2・8%と前回の見通し（1月）から0・1ポイント引き下げた。24年も3・0%と0・1ポイント下方修正した。米国で3月に起きた銀行の経営破綻を受け、世界経済見通しは「下振れ方向に大きく傾いている」と指摘。インフレの鈍化で「世界経済の悪化リスクは和らいでいる」との見方を示していた

前回から一転して警戒レベルを引き上げた。

国・地域別の23年の経済成長率見通しは、米国が1・6%と0・2ポイントの上方修正。中国は5・2%で前回から変えなかった。

一方、日本は22年10～12月の経済が予想より悪かったのを反映して1・3%と0・5ポイント下方修正した。インフレがなかなか収まらないドイツはマイナス0・1%と0・2ポイント下方修正し、マイナス成長に転落すると予測。同じくインフレに苦しむ英国はマイナス0・3%とし、0・3ポイント上方修正したもののマイナス成長予測を変えなかった。

世界のインフレ率は、23年は7・0%と22年の8・7%から鈍化し、24年には4・9%になると予測。ただ、人手不足を背景にした賃金上昇などインフレ圧力は予想以上に根強く、「物価が多く の国で元通りになるには25年までかかる」との見通しを示した。

"World Economy Outlook" 11, April, 2023 International Monetary Fund.

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2023/04/11/world-economic-outlook-april-2023>

(5) 日本の人口、12年連続マイナス 沖縄が初めて減少 昨年10月推計

総務省は12日、昨年10月1日現在の人口推計を発表した。外国人も含めた総人口は、前年の2021年比55万6千人減の1億2494万7千人で、12年連続で減少した。2年ぶりに人口増に転じた東京をのぞく46道府県で減った。沖縄が減少したのは、比較可能な1950年以降初めて。

総人口の減少率は0・44%で、減少数、減少率ともに過去最大だった21年に次ぐ水準だった。入出国をのぞいた自然増減は73万1千人減で、過去最大の減り幅だった。外国人の入国者数から出国者数を差し引いた社会増減は、19万1千人増で、19年の20万8千人増に次ぐ水準だった。。

「人口推計（2022年（令和4年）10月1日現在）」 2023年4月12日 総理府統計局

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2022np/index.html>

(6) 5万人がLGBTQの人権を守る法整備に賛同。有志が超党派議員らに署名提出

元首相秘書官が今年2月、性的マイノリティについて「見るのも嫌だ」などと差別発言をした問題で、有志団体が4月12日、政府にLGBTQ当事者の人権を守る法整備を求める署名を超党派の国会議員が所属する「LGBTに関する課題を考える議員連盟」に提出した。

岸田文雄首相宛ての署名はオンラインで実施され、発足から2カ月で5万人以上の賛同者が集まった。

署名で求めているのは3つの法整備。「LGBT差別禁止法」、「結婚の平等（法律上の性別が同性同士のカップルの結婚）」、トランスジェンダー当事者が性別変更を望む時に生殖能力をなくす手術を受けなければならない、といった非人道的な要件の見直しだ。

これらの法律がないのはG7では日本のみ。署名は、性的マイノリティの人権を守らず、政権中枢の

人物が差別発言をする国が「議長国としてG7広島サミットを開く資格はない」と指摘し、5月の開催までに「一刻も早い法整備の実現」を呼びかけている。